

中京大学の教員養成に対する理念・構想・養成する教員像

中京大学は、1954年（昭和29年）に短期大学（商科）として発足した。教職課程は、本学が4年制大学となった1956年（昭和31年）の翌年である1957年（昭和32年）に認可された。本学は11学部（国際教養学、文学、国際英語学、心理学、現代社会学、法学、経済学、経営学、総合政策学、工学、スポーツ科学）を擁する大学となり、すべての学部に教職課程を置き教員の養成を行なっている。現在、毎年350名ほどの学生が教職課程を履修し、合計約700件の教員免許状を取得している。特に、スポーツ科学部は、前身の体育学部から、保健体育科教員を輩出する全国有数の実績を持つ。保健体育科を中心に大学全体として、教員採用枠が少なかった時代においても毎年数十名、採用枠が拡大された近年に至っては毎年200名を超える多数の卒業生を教員として教育現場に送り出している（例えば、現在、約2,000名の卒業生が愛知県の保健体育科教員として勤務している）。また、中学校・高等学校の教職に就かなかった場合も、学習塾や書道塾、スポーツ・インストラクター他、教員免許取得で活かせる業種に就く者は多い。

中京大学の建学の精神は、1923年（大正12年）に、学校法人梅村学園の母体である中京商業学校の設立にあたり、創立者の梅村清光が掲げた理念、「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」である。スポーツマンシップという言葉に象徴される陶冶の大綱として、「ルールを守る」「ベストを尽くす」「チームワークをつくる」「相手に敬意をもつ」の4点が掲げられている。学術を極めると同時に、家庭人として、社会人として、国民としての人のあり方を追究することを求めた精神がここにあり、同時に中京大学が求める社会のあり方もここに集約されているのである。

平和で民主的な国家、社会をつくるにあたって教育の果たす役割は極めて大きい。戦後の教員養成の原則、すなわち大学での教員養成を重要な軸とする開放制教員養成の理念に沿って、中京大学が教員養成の役割の一端を担うことは、建学の精神から言って当然の帰結であった。

教員に求められる資質としては次のような事項をあげることができよう。中京大学の建学の精神の理念と見事に整合性をもつと考えられる。

①教育の役割を理解し、教育に対する強い情熱と使命感、さらに、子どもの人格を尊重する態度と、深い愛情をもっていること。

②よりよい教育実践をつくるため、向上心をもち、より高い自分自身を追究する自己研鑽への態度をもっていること。

③学問を尊重する確かな態度をもち、専門領域について訓練を受け、適切な教材準備ができるだけの学術的力量を備えていること。

④的確な生徒理解に通じる対人的共感性を備えていると同時に、子どもを取り巻く環境への確かな認識をもっていること。また生徒集団への支援や管理の力をもっていること。

⑤学校という組織の一員として必要な対人関係能力や役割意識を備え、協力して組織運営に携わる力をもっていること。

⑥グローバルな視野をもち、国際社会における日本の役割、個人の役割についての認識をもち、コミュニケーション能力を発揮して、地球全体の幸福を志向した社会貢献が可能な力を備えていること。

こういった資質をもつ教員を養成する環境として、上記の建学の精神を掲げ、かつ11学部という多彩な学部を擁する中京大学は望ましい条件を備えていると考えられる。それは単に大学における多様性が醸す雰囲気が豊かであることだけではなく、多様な学問を専攻する仲間との実際的な交流が可能な環境だからである。活発な部活動、サークル活動、さらには日常の会話・交流が、学生の経験の幅を大きく広げ、それはまた教師としてもつべき視野の広さ、視点の多様性の獲得に貢献する。また、国際教養学部を除く各学部の上には大学院も設置されており、専修免許取得まで研鑽を積みたいという学生に対する学習機会も整っている。

中京大学は、少子化の波が打ち寄せている日本の大学では、数少ない学生の学力的側面の向上が見られる大学である。それに伴い、学生同士のかかわり合いも年々質の高いものとなってきている。また、中京大学附属中京大中京高校も同様の傾向があり、それを支える授業実践の工夫が重ねられており、教職をめざす学生にとって貴重な学びの場となっている。

中京大学では、教員養成に関する学内組織の連携も密におこなっている。基本的には各学部、学科で養成の責任をもち、専門領域の充実した教育を提供している。また、教職に関する科目については独自の担当者組織をもち、一貫性と統合性のある教育を可能にしている。さらに、各学部と教職に関する科目の担当組織は教職センターによって全学的に統括され、実質的かつ具体的な取組の検討を重ね教職教育の不断の調整と改革をおこなっている。この組織が、実態として有効に機能しており、教育環境の変化に対しても、この組織をもって機敏に対応することを可能にしている。また、教職課程を担当する教員の資質および能力においては、十分考慮しており、学問的にも実践的にも学校教育に対して見識をもつ教員を採用している。